

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年9月12日

【発行者名】 T & Dアセットマネジメント株式会社

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤瀬 宏

【本店の所在の場所】 東京都港区芝五丁目36番7号

【事務連絡者氏名】 富岡 秀夫

【電話番号】 03-6722-4813

【届出の対象とした募集内国投資信託
受益証券に係るファンドの名称】 世界物価連動国債ファンド

【届出の対象とした募集内国投資信託
受益証券の金額】 継続募集額 5,000億円を上限とします。

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、有価証券報告書を提出いたしましたので、平成29年3月10日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報に訂正するため、本訂正届出書を提出するものです。

2【訂正の内容】

<訂正前>および<訂正後>に記載している下線部____は、訂正部分を示します。また<更新後>の記載事項は原届出書の更新後の内容を示し、<追加>の記載事項は原届出書の追加の内容を示します。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1 ファンドの性格

(1) ファンドの目的及び基本的性格

<更新後>

ファンドの特色

- **信用力の高い世界の物価連動国債に投資します(日本を除く)。**
 - 物価連動国債は「国債」です。
 - ファンドは、外国投資信託「グローバルインフレ連動国債ファンド」を通じて、主として日本を除く世界の物価連動国債に投資を行います。
- **物価上昇時には資産価値を保全する効果が期待できます。**
 - 物価連動国債とは、物価に連動して元本・利息が増減する国債です。
- **原則として、毎決算時(3ヵ月毎)に収益の分配を行います。**
 - 3・6・9・12月の各10日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。ただし、必ず分配を行うものではありません。
- **原則として為替ヘッジは行いません。**
 - 実質組入外貨建資産については原則として為替ヘッジは行いませんので、為替変動の影響を受けます。
- **バンガード社が外国投資信託の運用を担当します。**
 - 「グローバルインフレ連動国債ファンド」の運用は、世界有数の運用会社である、ザ・バンガード・グループの一員バンガード・インベストメンツ・オーストラリア社が行います。

ザ・バンガード・グループとは

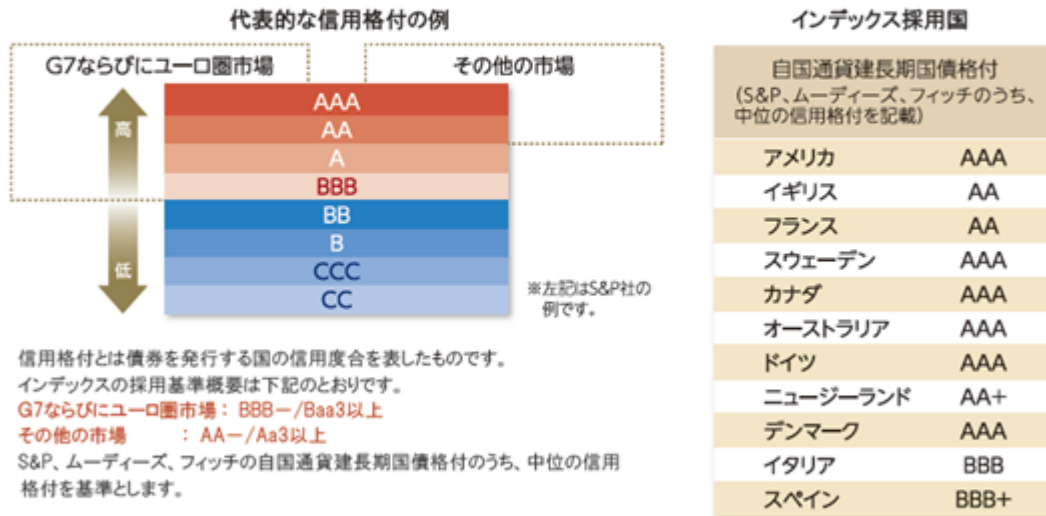
米国ペンシルバニア州パレーフォージに本社を持つ1975年に設立された運用会社です。現在では総資産約4.4兆米ドル(約497兆円)と世界有数の運用資産規模を有しています。1976年、業界初の公募インデックスファンドの運用を開始し、現在のインデックス運用資産は総額約2.9兆米ドル(約332兆円)です。同社はインデックス運用のエキスパートとして、世界でその実績を認められています。(2017年6月末日現在、1ドル112.00円で換算)

※資金動向や市況動向等によっては、上記のような運用が行われない場合があります。

信用力の高い世界の物価連動国債に投資します(日本を除く)

- 物価連動国債は「国債」です。したがって、発行国の信用力からくるメリットを享受できます。
- 主要先進国が発行する物価連動国債は一般的に信用力が高いとされています。

ブルームバーグ・バークレイズ世界物価連動国債インデックス採用基準（2017年6月末日現在）



※記載のデータは過去のものであり、将来を示唆・保証するものではありません。

※ブルームバーグ(BLOOMBERG)は、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピー(Bloomberg Finance L.P.)の商標およびサービスマークです。バークレイズ(BARCLAYS)は、ライセンスに基づき使用されているバークレイズ・バンク・ピーエルシー(Barclays Bank Plc)の商標およびサービスマークです。ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社(以下「ブルームバーグ」と総称します。)またはブルームバーグのライセンサーは、ブルームバーグ・バークレイズ・インデックス(BLOOMBERG BARCLAYS INDICES)に対する一切の独占的権利を有しています。
なお、同指数の公表、採用国およびその基準等については今後予告なく中止、変更される可能性があります。

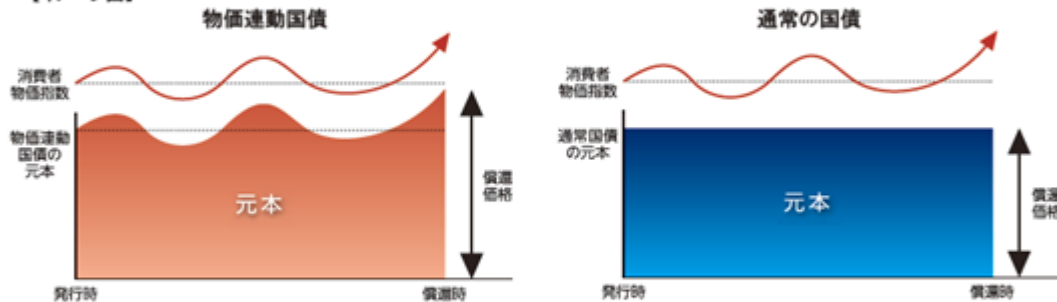
物価上昇時には資産価値を保全する効果が期待できます

- 債券を発行している国の物価^{*}が上昇(下落)した分、元本が増加(減少)する国債です。
- 物価が上昇した場合、元本の増加を発行国が保証します。

※物価とは各国が発表する、主として消費者物価指数(CPI)を指します。

物価連動国債のしくみ

【イメージ図】



- ・物価の動きにあわせて元本が増減します。
- ・発行時から償還時までの物価の変動率(累計インフレ率)がマイナスとなった場合元本は発行時を下回ります。ただし償還時には物価連動国債の元本保証を行っている国があります。
- ・利率(クーポン)は一定ですので利息額は元本の増減に応じて変動します。

- ・元本は償還時まで一定です。

※表記の元本はあくまで債券の額面価格であり、期中の債券価格とは異なります。

※上図は消費者物価指数(CPI)の変化による元本の変動の仕組みを表したものであり、値動きを示したものではありません。また将来の受取額を示唆・保証するものではありません。

(3) ファンドの仕組み

< 訂正前 >

委託会社の概況

a . 資本金

平成28年12月末日現在 11億円

(略)

c . 大株主の状況

平成28年12月末日現在

(略)

< 訂正後 >

委託会社の概況

a . 資本金

平成29年6月末日現在 11億円

(略)

c . 大株主の状況

平成29年6月末日現在

(略)

2 投資方針

(2) 投資対象

(参考) 投資する投資信託証券の概要

<訂正前>

(略)

各概要は、2016年12月末日現在のものであり、今後変更になる場合があります。

<訂正後>

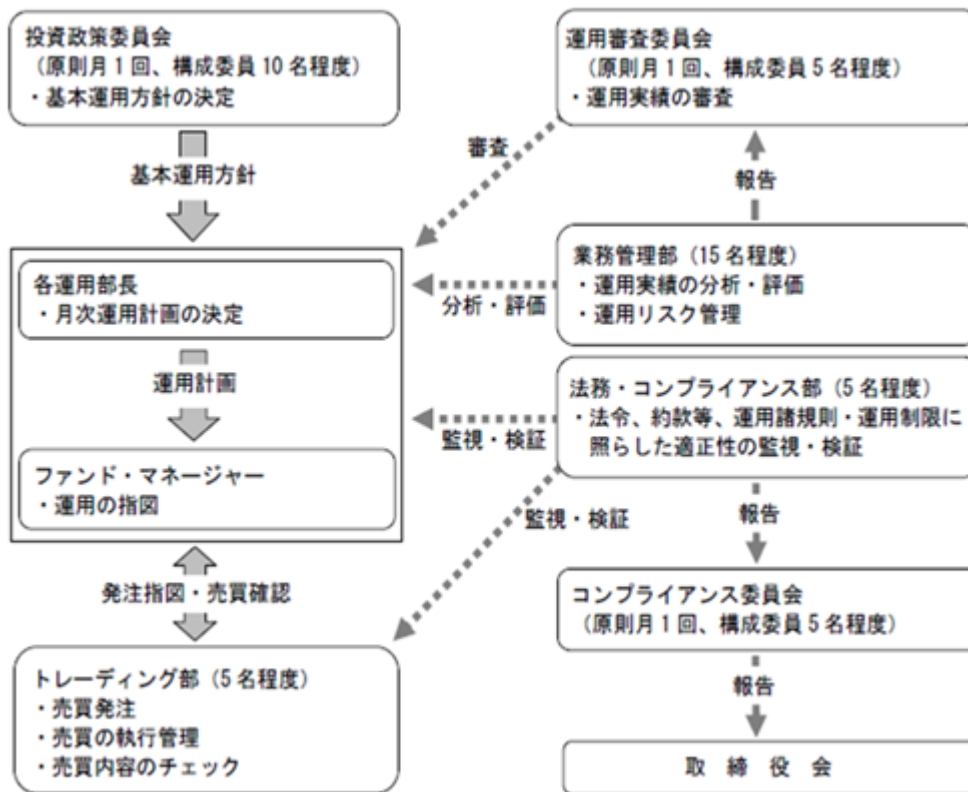
(略)

各概要は、2017年6月末日現在のものであり、今後変更になる場合があります。

（３）運用体制

委託会社の運用体制は以下の通りです。

< 訂正前 >

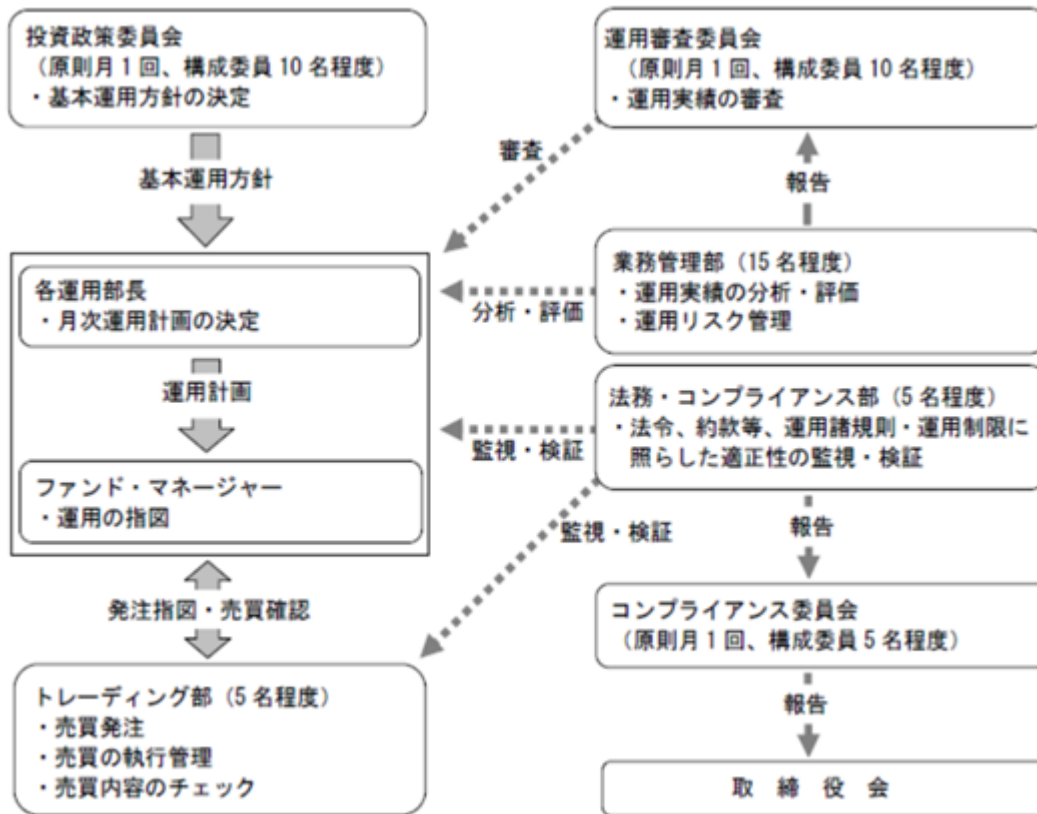


個別ファンドの運用計画については、ファンド・マネージャーが組入比率等の計画を立案し、各運用部長の承認を経て実施されます。

受託会社に対しては、日々の純資産照合等を行っています。また、内部統制の有効性に関する報告書を定期的に受け取っています。

委託会社の運用体制等は平成28年12月末日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

< 訂正後 >



個別ファンドの運用計画については、ファンド・マネージャーが組入比率等の計画を立案し、各運用部長の承認を経て実施されます。

受託会社に対しては、日々の純資産照合等を行っています。また、内部統制の有効性に関する報告書を定期的に受け取っています。

委託会社の運用体制等は平成29年6月末日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

3 投資リスク (3) リスクの管理体制

<訂正前>

(略)

リスクの管理体制は平成28年12月末日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

<訂正後>

(略)

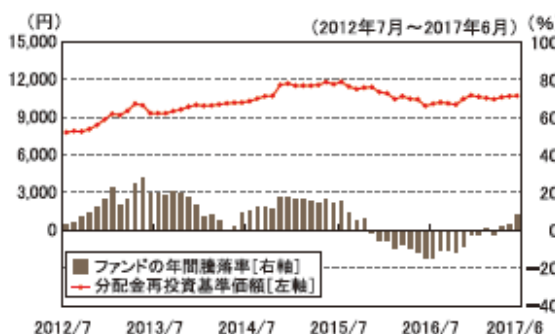
リスクの管理体制は平成29年6月末日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

参考情報

< 更新後 >

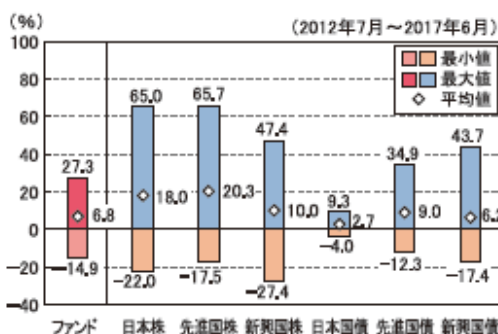
代表的な資産クラスとの騰落率の比較

< ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移 >



(注) ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額が記載されており、実際の基準価額及び実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

< ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較 >



- * 右のグラフは、2012年7月から2017年6月の5年間の各月末における直近1年間騰落率の平均・最大・最小を、ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示したものです。
- * 右のグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものであり、全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。
- * 上記の騰落率は2017年6月末から遡って算出した結果であり、ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

○各資産クラスの指数

- 日本株・・・ 東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)
- 先進国株・・・ MSCI コクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)
- 新興国株・・・ MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)
- 日本国債・・・ NOMURA-BPI 国債
- 先進国債・・・ シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース)
- 新興国債・・・ JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースの指数を採用しております。

* 詳細は「指数に関して」をご参照ください。

●指数に関して

○「代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) とは、東証第一部上場全銘柄の時価総額を基準時の時価総額で除して算出したわが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIX に関する一切の知的財産権その他一切の権利は株式会社東京証券取引所に帰属します。

MSCI コクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI コクサイ・インデックスは MSCI が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国の株式市場の動きを捉える指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他の一切の権利は MSCI に帰属します。

MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI が開発した新興国の株式市場の動きを捉える株価指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他の一切の権利は MSCI に帰属します。

NOMURA-BPI 国債

NOMURA-BPI 国債は、野村證券株式会社が公表している指数で、日本で発行されている公募利付国債の市場全体を表す投資収益指数です。その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスを用いて行われる T&D アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、シティグループ・インデックス LLC が開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合利回りを各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数に関する著作権、知的財産権その他の一切の権利はシティグループ・インデックス LLC に帰属します。

JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバーシファイドは、JP モルガン社が算出し公表している、現地通貨建てのエマージング・マーケット債で構成されている指数です。同指数の著作権は JP モルガン社に帰属します。

4 手数料等及び税金

(4) その他の手数料等

<訂正前>

(略)

当該手数料等の合計額については、投資者がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

マザーファンドには、信託報酬および監査費用はありません。

<訂正後>

(略)

上記の手数料等の合計額については、投資者がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

マザーファンドには、信託報酬および監査費用はありません。

(5) 課税上の取扱い

<訂正前>

(略)

上記は平成28年12月末日現在のものであり、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

<訂正後>

(略)

上記は平成29年6月末日現在のものであり、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

5 運用状況

<更新後>

(1) 投資状況

資産の種類別、地域別の投資状況

(平成29年6月30日現在)

資産の種類	国/地域	時価合計(百万円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	ケイマン諸島	2,882	90.26
親投資信託受益証券	日本	92	2.89
現金・預金・その他の資産(負債差引後)	日本	219	6.85
合計(純資産総額)	-	3,192	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(小数点以下第3位を四捨五入して算出しております。)

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄(全銘柄)

(平成29年6月30日現在)

	国/地域	種類	銘柄名	券面総額	簿価単価 (円) 簿価金額 (円)	時価単価 (円) 時価金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ケイマン 諸島	投資信託 受益証券	グローバルインフレ 連動国債ファンド	262,393.98	10,823.350 2,839,981,883	10,981.651 2,881,519,112	90.26
2	日本	親投資信託 受益証券	T & Dマネープール マザーファンド	90,610,452	1.0176 92,205,195	1.0175 92,196,134	2.89

(注) 1 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各銘柄の評価額比率です。

2 投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

ロ. 投資有価証券の種類別比率

(平成29年6月30日現在)

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	90.26
親投資信託受益証券	2.89
合計	93.15

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各種類の評価額比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(3) 運用実績

純資産の推移

平成29年6月末日及び同日前1年以内における各月末及び直近20特定期間末日の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額 (分配落) (単位:百万円)	純資産総額 (分配付) (単位:百万円)	1口当たりの 純資産額 (分配落) (単位:円)	1口当たりの 純資産額 (分配付) (単位:円)
第6期 特定期間 (平成19年12月10日現在)	8,111	8,307	1.0270	1.0520
第7期 特定期間 (平成20年6月10日現在)	8,370	8,460	1.0160	1.0270
第8期 特定期間 (平成20年12月10日現在)	6,007	6,170	0.7239	0.7429
第9期 特定期間 (平成21年6月10日現在)	6,816	6,865	0.8341	0.8401
第10期 特定期間 (平成21年12月10日現在)	6,465	6,513	0.8114	0.8174
第11期 特定期間 (平成22年6月10日現在)	5,911	5,958	0.7808	0.7868
第12期 特定期間 (平成22年12月10日現在)	5,302	5,345	0.7560	0.7620
第13期 特定期間 (平成23年6月10日現在)	4,810	4,847	0.7813	0.7873
第14期 特定期間 (平成23年12月12日現在)	4,395	4,431	0.7550	0.7610
第15期 特定期間 (平成24年6月11日現在)	4,365	4,399	0.7885	0.7945
第16期 特定期間 (平成24年12月10日現在)	4,531	4,564	0.8389	0.8449
第17期 特定期間 (平成25年6月10日現在)	4,206	4,235	0.9449	0.9509
第18期 特定期間 (平成25年12月10日現在)	3,934	3,960	0.9694	0.9754
第19期 特定期間 (平成26年6月10日現在)	3,829	3,852	0.9917	0.9977
第20期 特定期間 (平成26年12月10日現在)	4,274	4,297	1.1332	1.1392
第21期 特定期間 (平成27年6月10日現在)	3,943	3,964	1.1273	1.1333
第22期 特定期間 (平成27年12月10日現在)	3,687	3,708	1.0884	1.0944
第23期 特定期間 (平成28年6月10日現在)	3,205	3,225	0.9751	0.9811
第24期 特定期間 (平成28年12月12日現在)	3,261	3,280	1.0104	1.0164
第25期 特定期間 (平成29年6月12日現在)	3,150	3,169	0.9957	1.0017
平成28年6月末日	3,107	-	0.9440	-
平成28年7月末日	3,146	-	0.9599	-
平成28年8月末日	3,173	-	0.9709	-
平成28年9月末日	3,137	-	0.9604	-
平成28年10月末日	3,092	-	0.9515	-

平成28年11月末日	3,220	-	0.9935	-
平成28年12月末日	3,271	-	1.0184	-
平成29年1月末日	3,232	-	1.0067	-
平成29年2月末日	3,192	-	0.9974	-
平成29年3月末日	3,144	-	0.9855	-
平成29年4月末日	3,190	-	1.0020	-
平成29年5月末日	3,192	-	1.0085	-
平成29年6月末日	3,192	-	1.0092	-

(注) 分配付の金額は、特定期間末の金額に当該特定期間中の分配金累計額を加算した金額です。

分配の推移

	1口当たりの分配金（円）
第6期 特定期間（平成19年6月12日～平成19年12月10日）	0.0250
第7期 特定期間（平成19年12月11日～平成20年6月10日）	0.0110
第8期 特定期間（平成20年6月11日～平成20年12月10日）	0.0190
第9期 特定期間（平成20年12月11日～平成21年6月10日）	0.0060
第10期 特定期間（平成21年6月11日～平成21年12月10日）	0.0060
第11期 特定期間（平成21年12月11日～平成22年6月10日）	0.0060
第12期 特定期間（平成22年6月11日～平成22年12月10日）	0.0060
第13期 特定期間（平成22年12月11日～平成23年6月10日）	0.0060
第14期 特定期間（平成23年6月11日～平成23年12月12日）	0.0060
第15期 特定期間（平成23年12月13日～平成24年6月11日）	0.0060
第16期 特定期間（平成24年6月12日～平成24年12月10日）	0.0060
第17期 特定期間（平成24年12月11日～平成25年6月10日）	0.0060
第18期 特定期間（平成25年6月11日～平成25年12月10日）	0.0060
第19期 特定期間（平成25年12月11日～平成26年6月10日）	0.0060
第20期 特定期間（平成26年6月11日～平成26年12月10日）	0.0060
第21期 特定期間（平成26年12月11日～平成27年6月10日）	0.0060
第22期 特定期間（平成27年6月11日～平成27年12月10日）	0.0060
第23期 特定期間（平成27年12月11日～平成28年6月10日）	0.0060
第24期 特定期間（平成28年6月11日～平成28年12月12日）	0.0060
第25期 特定期間（平成28年12月13日～平成29年6月12日）	0.0060

収益率の推移

	収益率（％）
第6期 特定期間（平成19年6月12日～平成19年12月10日）	1.66
第7期 特定期間（平成19年12月11日～平成20年6月10日）	0.00
第8期 特定期間（平成20年6月11日～平成20年12月10日）	26.88
第9期 特定期間（平成20年12月11日～平成21年6月10日）	16.05
第10期 特定期間（平成21年6月11日～平成21年12月10日）	2.00
第11期 特定期間（平成21年12月11日～平成22年6月10日）	3.03
第12期 特定期間（平成22年6月11日～平成22年12月10日）	2.41
第13期 特定期間（平成22年12月11日～平成23年6月10日）	4.14
第14期 特定期間（平成23年6月11日～平成23年12月12日）	2.60
第15期 特定期間（平成23年12月13日～平成24年6月11日）	5.23
第16期 特定期間（平成24年6月12日～平成24年12月10日）	7.15
第17期 特定期間（平成24年12月11日～平成25年6月10日）	13.35
第18期 特定期間（平成25年6月11日～平成25年12月10日）	3.23
第19期 特定期間（平成25年12月11日～平成26年6月10日）	2.92
第20期 特定期間（平成26年6月11日～平成26年12月10日）	14.87
第21期 特定期間（平成26年12月11日～平成27年6月10日）	0.01
第22期 特定期間（平成27年6月11日～平成27年12月10日）	2.92
第23期 特定期間（平成27年12月11日～平成28年6月10日）	9.86
第24期 特定期間（平成28年6月11日～平成28年12月12日）	4.24
第25期 特定期間（平成28年12月13日～平成29年6月12日）	0.86

（注）収益率とは、特定期間末の基準価額（分配付の額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た額に100を乗じて得た数字です。（小数点以下第3位を四捨五入して算出しております。）

(4) 設定及び解約の実績

	設定口数	解約口数
第6期 特定期間（平成19年6月12日～平成19年12月10日）	1,874,346,436	1,153,175,587
第7期 特定期間（平成19年12月11日～平成20年6月10日）	1,160,674,737	820,677,269
第8期 特定期間（平成20年6月11日～平成20年12月10日）	1,341,949,255	1,282,094,534
第9期 特定期間（平成20年12月11日～平成21年6月10日）	315,223,144	441,708,835
第10期 特定期間（平成21年6月11日～平成21年12月10日）	292,564,948	496,496,319
第11期 特定期間（平成21年12月11日～平成22年6月10日）	239,823,928	636,658,124
第12期 特定期間（平成22年6月11日～平成22年12月10日）	193,079,332	750,666,093
第13期 特定期間（平成22年12月11日～平成23年6月10日）	284,792,190	1,142,097,947
第14期 特定期間（平成23年6月11日～平成23年12月12日）	172,807,773	506,761,730
第15期 特定期間（平成23年12月13日～平成24年6月11日）	169,566,394	455,692,266
第16期 特定期間（平成24年6月12日～平成24年12月10日）	153,680,050	288,117,827
第17期 特定期間（平成24年12月11日～平成25年6月10日）	367,578,461	1,318,079,984
第18期 特定期間（平成25年6月11日～平成25年12月10日）	189,343,132	581,634,218
第19期 特定期間（平成25年12月11日～平成26年6月10日）	207,255,019	405,121,185
第20期 特定期間（平成26年6月11日～平成26年12月10日）	360,837,974	450,007,659
第21期 特定期間（平成26年12月11日～平成27年6月10日）	185,169,176	458,750,597
第22期 特定期間（平成27年6月11日～平成27年12月10日）	117,373,393	227,348,964
第23期 特定期間（平成27年12月11日～平成28年6月10日）	100,367,680	201,534,252
第24期 特定期間（平成28年6月11日～平成28年12月12日）	83,371,044	143,162,899
第25期 特定期間（平成28年12月13日～平成29年6月12日）	94,768,906	158,191,770

(注) 設定口数および解約口数は、全て本邦内におけるものです。

(参考) T & D マネープールマザーファンドの状況**(1) 投資状況**

親投資信託資産の種類別、地域別の投資状況

(平成29年6月30日現在)

資産の種類	国名	時価合計(百万円)	投資比率(%)
現金・預金・その他の資産(負債差引後)	日本	840	100.00
合計(純資産総額)	-	840	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(小数点以下第3位を四捨五入して算出しております。)

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

該当事項はありません。

投資不動産物件

該当事項はありません。

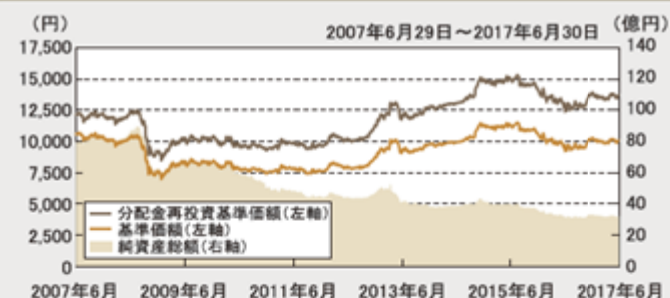
その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(参考) 運用実績

(2017年6月30日現在)

基準価額・純資産の推移



※分配金再投資基準価額は収益分配金(税引前)を再投資したものとみなして計算したものです。
※基準価額および分配金再投資基準価額は信託報酬控除後の値です。

分配の推移(1万口当たり、税引前)

2017年 6月	30円
2017年 3月	30円
2016年12月	30円
2016年 9月	30円
2016年 6月	30円
直近1年間累計	120円
設定来累計	3,020円

主要な資産の状況

●投資比率

グローバルインフレ連動国債ファンド	90.3%
T&Dマネーボールマザーファンド	2.9%
現金・預金等	6.9%
合計	100.0%

※比率は、表示桁数未満を四捨五入しているため、合計の数値が必ずしも100とはなりません。

●グローバルインフレ連動国債ファンドにおける運用状況(現地月末基準)

<組入上位銘柄>

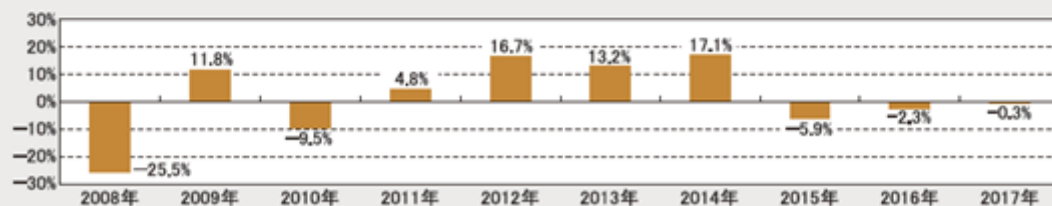
銘柄名(銘柄数 123)	年利率	償還日	信用格付	比率
アメリカ物価連動国債	0.625%	2021/7/15	AAA	4.3%
アメリカ物価連動国債	2.375%	2025/1/15	AAA	3.2%
アメリカ物価連動国債	0.125%	2019/4/15	AAA	2.3%
イギリス物価連動国債	1.250%	2027/11/22	AA	2.2%
イギリス物価連動国債	1.250%	2055/11/22	AA	2.1%
アメリカ物価連動国債	0.625%	2024/1/15	AAA	2.1%
アメリカ物価連動国債	2.125%	2041/2/15	AAA	2.0%
イギリス物価連動国債	0.750%	2047/11/22	AA	1.9%
イギリス物価連動国債	1.125%	2037/11/22	AA	1.9%
アメリカ物価連動国債	0.125%	2022/7/15	AAA	1.8%

<国別組入比率>

国	比率
アメリカ	44.7%
イギリス	29.6%
フランス	9.5%
イタリア	6.4%
ドイツ	2.7%
カナダ	2.1%
スペイン	1.7%
オーストラリア	1.3%
スウェーデン	1.0%
ニュージーランド	0.5%
デンマーク	0.2%

※上記のデータは管理会社であるBBH(ブラウン・ブラザーズ・ハリマン)からのデータを使用しております。
また、各比率は「グローバルインフレ連動国債ファンド」の純資産総額に対する評価額の比率です。
※信用格付は、S&P、ムーディーズおよびフィッチ・レーティングスの信用格付のうち、中位信用格付を採用。

年間収益率の推移(暦年ベース)



※ファンドの収益率は分配金再投資基準価額をもとに計算したものです。
※ファンドにはベンチマークはありません。
※2017年は年初から6月末までの収益率を表示しています。

- ◆運用実績は過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。
- ◆最新の運用状況は委託会社のホームページでご覧いただけます。

第3【ファンドの経理状況】

<更新後>

- 1．当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）（以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）（以下「投資信託財産計算規則」という。）に基づいて作成しており、金額は円単位で表示しております。
- 2．当ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は原則として6ヵ月毎に作成しております。
- 3．当ファンドは、第25期特定期間（平成28年12月13日から平成29年6月12日まで）の財務諸表について、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：円)

	第24期 特定期間 (平成28年12月12日現在)	第25期 特定期間 (平成29年6月12日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	70,086,169	58,544,423
投資信託受益証券	3,126,952,410	3,017,387,462
親投資信託受益証券	92,232,379	92,205,195
流動資産合計	3,289,270,958	3,168,137,080
資産合計	3,289,270,958	3,168,137,080
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	9,680,891	9,490,623
未払解約金	11,312,783	578,349
未払受託者報酬	337,617	353,682
未払委託者報酬	7,258,704	7,604,136
未払利息	138	116
その他未払費用	135,014	141,443
流動負債合計	28,725,147	18,168,349
負債合計	28,725,147	18,168,349
純資産の部		
元本等		
元本	3,226,963,887	3,163,541,023
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	33,581,924	13,572,292
(分配準備積立金)	420,859,831	389,854,860
元本等合計	3,260,545,811	3,149,968,731
純資産合計	3,260,545,811	3,149,968,731
負債純資産合計	3,289,270,958	3,168,137,080

(2) 損益及び剰余金計算書

(単位：円)

	第24期 特定期間 (自 平成28年6月11日 至 平成28年12月12日)	第25期 特定期間 (自 平成28年12月13日 至 平成29年6月12日)
営業収益		
受取配当金	23,131,613	22,386,268
有価証券売買等損益	124,940,785	34,592,060
営業収益合計	148,072,398	12,205,792
営業費用		
支払利息	19,656	27,942
受託者報酬	685,816	690,759
委託者報酬	14,745,017	14,851,327
その他費用	208,575	276,249
営業費用合計	15,659,064	15,846,277
営業利益	132,413,334	28,052,069
経常利益	132,413,334	28,052,069
当期純利益	132,413,334	28,052,069
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	535,020	157,355
期首剰余金又は期首欠損金 ()	81,721,023	33,581,924
剰余金増加額又は欠損金減少額	5,187,000	929,574
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	5,187,000	370,571
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	559,003
剰余金減少額又は欠損金増加額	3,354,883	784,151
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	711,275
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	3,354,883	72,876
分配金	19,477,524	19,090,215
期末剰余金又は期末欠損金 ()	33,581,924	13,572,292

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 運用資産の評価基準及び評価方法	(1)投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 (2)親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2 費用・収益の計上基準	(1)受取配当金 原則として、収益分配金落ち日において、その金額が確定しているものについては当該金額を計上、未だ確定していない場合は入金日基準で計上しております。 (2) 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3 その他	当ファンドの前特定期間の期末が休日のため、当特定期間は、平成28年12月13日からとなっており、また、当特定期間の期末が休日のため、平成29年6月12日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

第24期 特定期間 (平成28年12月12日現在)	第25期 特定期間 (平成29年6月12日現在)
1 特定期間の末日における受益権の総数 3,226,963,887口	1 特定期間の末日における受益権の総数 3,163,541,023口
-	2 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 13,572,292円
2 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.0104円 (1万口当たり純資産額 10,104円)	3 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.9957円 (1万口当たり純資産額 9,957円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

期 別	第24期 特定期間 (自平成28年6月11日 至平成28年12月12日)	第25期特定期間 (自平成28年12月13日 至平成29年6月12日)
分配金の計算過程	平成28年6月11日から平成28年9月12日までの計算期間末における分配対象金額633,548,555円(1万口当たり1,940円)のうち、9,796,633円(1万口当たり30円)を分配金額としております。 平成28年9月13日から平成28年12月12日までの計算期間末における分配対象金額627,435,682円(1万口当たり1,944円)のうち、9,680,891円(1万口当たり30円)を分配金額としております。	平成28年12月13日から平成29年3月10日までの計算期間末における分配対象金額616,226,302円(1万口当たり1,925円)のうち、9,599,592円(1万口当たり30円)を分配金額としております。 平成29年3月11日から平成29年6月12日までの計算期間末における分配対象金額604,368,776円(1万口当たり1,910円)のうち、9,490,623円(1万口当たり30円)を分配金額としております。

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

	第24期 特定期間 （自 平成28年6月11日 至 平成28年12月12日）	第25期 特定期間 （自 平成28年12月13日 至 平成29年6月12日）
1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であります。 有価証券等の金融商品に対して、信託約款及び委託会社で定めた投資ガイドラインや運用計画書等に従い、投資として運用することを目的としております。	同左
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	金融商品の内容は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務となります。有価証券の詳細については、（その他の注記）2 有価証券関係に記載の通りです。 有価証券に係るリスクとしては、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、ントリーリスク、信用リスク、流動性リスクなどがあります。	同左
3 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社においては、運用部門と独立した運用審査委員会を設け、パフォーマンスの分析・評価及び運用リスクの管理を行っております。 市場リスクの管理 価格変動リスク等の市場リスクに関しては、パフォーマンスの実績等の状況を常時分析・把握し、投資方針に従っているかを管理しております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。	同左
4 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれることがあります。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。	同左

金融商品の時価等に関する事項

	第24期 特定期間 （平成28年12月12日現在）	第25期 特定期間 （平成29年6月12日現在）

1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	証券投資信託では、金融商品は原則として時価評価されるため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2 貸借対照表の科目ごとの時価の算定方法	投資信託受益証券、親投資信託受益証券については、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）の1 運用資産の評価基準及び評価方法に記載の通りです。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務については、時価が帳簿価額と近似しているため帳簿価額を時価としております。	同左

（関連当事者との取引に関する注記）

第24期 特定期間 （自 平成28年6月11日 至 平成28年12月12日）	第25期 特定期間 （自 平成28年12月13日 至 平成29年6月12日）
該当事項はありません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

項 目	期 別	第24期 特定期間 （自 平成28年6月11日 至 平成28年12月12日）	第25期 特定期間 （自 平成28年12月13日 至 平成29年6月12日）
期首元本額		3,286,755,742 円	3,226,963,887 円
期中追加設定元本額		83,371,044 円	94,768,906 円
期中一部解約元本額		143,162,899 円	158,191,770 円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

第24期 特定期間（自 平成28年6月11日 至 平成28年12月12日）

種類	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額
投資信託受益証券	175,929,340 円
親投資信託受益証券	18,122 円
合計	175,911,218 円

第25期 特定期間（自 平成28年12月13日 至 平成29年6月12日）

種類	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額
投資信託受益証券	4,104,945 円
親投資信託受益証券	9,062 円
合計	4,095,883 円

3 デリバティブ取引関係

第24期 特定期間（自 平成28年6月11日 至 平成28年12月12日）
該当事項はありません。

第25期 特定期間（自 平成28年12月13日 至 平成29年6月12日）
該当事項はありません。

（４）附属明細表

有価証券明細表

a．株式

該当事項はありません。

b．株式以外の有価証券

（平成29年6月12日現在）

種類	銘柄	券面総額	評価額（円）	備考
投資信託受益証券	グローバルインフレ 連動国債ファンド	278,784.83	3,017,387,462	
合計		278,784.83	3,017,387,462	

（注）投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

（平成29年6月12日現在）

種類	銘柄	券面総額	評価額（円）	備考
親投資信託受益証券	T & Dマネープール マザーファンド	90,610,452	92,205,195	
合計		90,610,452	92,205,195	

（注）親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考) T & D マネープールマザーファンドの状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

当ファンドは「T & D マネープールマザーファンド」受益証券を投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンド受益証券です。

(1) 貸借対照表

(単位：円)

科 目	対象年月日	(平成28年12月12日現在)	(平成29年6月12日現在)
		金額	金額
資産の部			
流動資産			
コール・ローン		768,517,255	840,535,475
流動資産合計		768,517,255	840,535,475
資産合計		768,517,255	840,535,475
負債の部			
流動負債			
未払利息		1,515	1,673
流動負債合計		1,515	1,673
負債合計		1,515	1,673
純資産の部			
元本等			
元本		755,001,400	826,032,430
剰余金			
期末剰余金又は期末欠損金()		13,514,340	14,501,372
元本等合計		768,515,740	840,533,802
純資産合計		768,515,740	840,533,802
負債純資産合計		768,517,255	840,535,475

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

(平成28年12月12日現在)	(平成29年6月12日現在)
1 計算期間の末日における受益権の総数 755,001,400口	1 計算期間の末日における受益権の総数 826,032,430口
2 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.0179円 (1万口当たり純資産額 10,179円)	2 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.0176円 (1万口当たり純資産額 10,176円)

(その他の注記)

1 元本の移動

項目	対象年月日	(平成28年12月12日現在)	(平成29年6月12日現在)
期首元本額		766,234,066 円	755,001,400 円
期中追加設定元本額		82,586,525 円	116,830,736 円
期中一部解約元本額		93,819,191 円	45,799,706 円
期末元本額		755,001,400 円	826,032,430 円
元本の内訳*			
世界物価連動国債ファンド		90,610,452 円	90,610,452 円
野村エマージング債券投信(円コース)毎月分配型		33,903,179 円	33,903,179 円
野村エマージング債券投信(円コース)年2回決算型		5,675,163 円	5,675,163 円
野村エマージング債券投信(豪ドルコース)毎月分配型		38,989,580 円	38,989,580 円
野村エマージング債券投信(豪ドルコース)年2回決算型		2,636,170 円	2,636,170 円
野村エマージング債券投信(ブラジルリアルコース)毎月分配型		311,359,888 円	311,359,888 円
野村エマージング債券投信(ブラジルリアルコース)年2回決算型		9,735,828 円	9,735,828 円
野村エマージング債券投信(南アフリカランドコース)毎月分配型		1,413,489 円	1,413,489 円
野村エマージング債券投信(南アフリカランドコース)年2回決算型		131,726 円	131,726 円
野村エマージング債券投信(マネーボールファンド)年2回決算型		4,502,463 円	3,683,004 円
T & Dインド中小型株ファンド		19,910,198 円	69,040,591 円
野村エマージング債券投信(カナダドルコース)毎月分配型		2,513,771 円	1,825,877 円
野村エマージング債券投信(カナダドルコース)年2回決算型		799,555 円	308,202 円
野村エマージング債券投信(メキシコペソコース)毎月分配型		70,541,888 円	55,801,321 円
野村エマージング債券投信(メキシコペソコース)年2回決算型		11,872,046 円	11,872,046 円

野村エマージング債券投信（トルコリラコース）毎月分配型	47,975,980 円	33,235,413 円
野村エマージング債券投信（トルコリラコース）年2回決算型	4,042,047 円	4,042,047 円
野村エマージング債券投信（金コース）毎月分配型	20,422,125 円	20,422,125 円
野村エマージング債券投信（金コース）年2回決算型	8,783,712 円	8,783,712 円
米国リート・プレミアムファンド（毎月分配型）円ヘッジ・コース	3,385,141 円	3,385,141 円
米国リート・プレミアムファンド（毎月分配型）通貨プレミアム・コース	40,218,191 円	28,219,370 円
豪州高配当株ツイン ファンド（毎月分配型）	4,916,905 円	70,138,996 円
米国リート・プレミアムファンド（年2回決算型）マネープール・コース	88,475 円	88,475 円
野村エマージング債券投信（米ドルコース）毎月分配型	6,884,550 円	6,884,550 円
野村エマージング債券投信（米ドルコース）年2回決算型	1,424,313 円	1,424,313 円
資源ツイン ファンド（通貨選択型）ブラジルリアルコース	4,910,145 円	4,910,145 円
資源ツイン ファンド（通貨選択型）トルコリラコース	883,826 円	883,826 円
資源ツイン ファンド（通貨選択型）米ドルコース	6,383,188 円	6,383,188 円
資源ツイン ファンド（通貨選択型）マネープールコース	87,406 円	244,613 円
合計	755,001,400 円	826,032,430 円

* 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

2 売買目的有価証券の貸借対照表計上額等

（自 平成28年6月11日 至 平成28年12月12日）
該当事項はありません。

（自 平成28年12月13日 至 平成29年6月12日）
該当事項はありません。

3 デリバティブ取引関係

（自 平成28年6月11日 至 平成28年12月12日）
該当事項はありません。

（自 平成28年12月13日 至 平成29年6月12日）
該当事項はありません。

（3）附属明細表

有価証券明細表

a. 株式

該当事項はありません。

b. 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はありません。

(参考) 「グローバルインフレ連動国債ファンド」の状況

世界物価連動国債ファンドが投資する
「グローバルインフレ連動国債ファンド」の保有明細

通貨種別		銘柄		額面	時価単価(利息等込み)	円換算為替	円換算評価額
AUD	ACGB 2 08/21/35			30,000.00	126.00	86.46	3,268,060
AUD	ACGB 1 1/4 08/21/40			20,000.00	108.05	86.46	1,868,320
AUD	ACGB 4 08/20/20			65,000.00	186.62	86.46	10,487,396
AUD	ACGB 3 09/20/25			69,000.00	141.47	86.46	8,439,899
AUD	ACGB 2 1/2 09/20/30			51,000.00	140.77	86.46	6,207,024
AUD	ACGB 1 1/4 02/21/22			66,000.00	114.72	86.46	6,546,321
CAD	CANRRB 1 1/4 12/01/47			71,912.04	118.49	86.68	7,385,667
CAD	CANRRB 4 1/4 12/01/21			58,068.91	118.38	86.68	5,958,630
CAD	CANRRB 4 1/4 12/01/26			77,197.64	136.70	86.68	9,147,635
CAD	CANRRB 4 12/01/31			82,753.82	149.47	86.68	10,721,824
CAD	CANRRB 3 12/01/36			67,095.88	144.98	86.68	8,431,870
CAD	CANRRB 2 12/01/41			72,683.84	131.43	86.68	8,280,281
CAD	CANRRB 1 1/2 12/01/44			90,230.40	122.27	86.68	9,563,249
DKK	DGBI 0.1 11/15/23			382,935.96	105.92	171.30	7,017,479
EUR	FRTR 1.3 07/25/19			111,183.35	106.38	128.65	15,216,656
EUR	FRTR 1.1 07/25/22			206,403.12	112.05	128.65	29,754,700
EUR	FRTR 3.4 07/25/29			121,694.40	149.71	128.65	23,439,250
EUR	FRTR 1.8 07/25/40			131,943.36	142.64	128.65	24,212,597
EUR	FRTR 2 1/4 07/25/20			272,132.06	112.82	128.65	39,497,323
EUR	FRTR 3.15 07/25/32			119,511.90	153.91	128.65	23,664,729
EUR	FRTR 2.1 07/25/23			138,996.25	120.69	128.65	21,581,547
EUR	FRTR 1.85 07/25/27			152,280.80	125.00	128.65	24,468,525
EUR	FRTR 0 1/4 07/25/18			142,854.30	101.79	128.65	18,708,106
EUR	FRTR 0.1 07/25/21			51,114.00	105.06	128.65	6,908,339
EUR	FRTR 0 1/4 07/25/24			139,540.05	107.82	128.65	19,355,453
EUR	FRTR 0.1 03/01/25			51,433.61	105.74	128.65	6,996,897
EUR	FRTR 0.1 07/25/47			49,760.97	98.32	128.65	6,293,983
EUR	FRTR 0.1 03/01/28			40,474.80	104.24	128.65	5,428,056
EUR	FRTR 0.7 07/25/30			76,526.25	112.96	128.65	11,120,847
EUR	DBRI 0 1/2 04/15/30			82,252.80	112.20	128.65	11,873,211
EUR	DBRI 1 3/4 04/15/20			153,829.98	108.06	128.65	21,384,549
EUR	DBRI 0.1 04/15/23			172,785.48	106.24	128.65	23,615,339
EUR	DBRI 0.1 04/15/26			99,774.34	107.70	128.65	13,824,557
EUR	DBRI 0.1 04/15/46			58,888.98	109.74	128.65	8,314,011
EUR	BTPS 2.35 09/15/24			123,729.76	111.59	128.65	17,762,754
EUR	BTPS 0.1 05/15/22			51,286.50	99.37	128.65	6,556,349
EUR	BTPS 2.6 09/15/23			202,132.32	113.80	128.65	29,594,236
EUR	BTPS 2.35 09/15/19			208,378.45	106.84	128.65	28,641,594
EUR	BTPS 2.1 09/15/21			174,177.62	109.70	128.65	24,581,372
EUR	BTPS 3.1 09/15/26			134,883.75	118.73	128.65	20,803,119
EUR	BTPS 2.55 09/15/41			93,968.35	114.74	128.65	13,871,049
EUR	BTPS 2.35 09/15/35			165,427.68	115.18	128.65	24,513,811
EUR	BTPS 1 1/4 09/15/32			48,787.68	97.75	128.65	6,135,357
EUR	BTPS 1.3 05/15/28			35,565.60	100.15	128.65	4,582,250
EUR	BTPS 1.7 09/15/18			67,891.56	103.23	128.65	9,016,289
NZD	NZGB 2 1/2 09/20/40			17,000.00	105.35	82.19	1,471,941
NZD	NZGB 2 09/20/25			52,000.00	107.33	82.19	4,587,226
NZD	NZGB 3 09/20/30			56,000.00	118.01	82.19	5,431,647
NZD	NZGB 2 1/2 09/20/35			35,000.00	109.60	82.19	3,152,916
EUR	SPGBEI 1.8 11/30/24			118,191.24	113.72	128.65	17,291,522
EUR	SPGBEI 0.55 11/30/19			110,040.12	103.74	128.65	14,685,695
EUR	SPGBEI 1 11/30/30			55,884.95	103.22	128.65	7,421,391
EUR	SPGBEI 0.3 11/30/21			25,443.75	104.73	128.65	3,428,244
EUR	SPGBEI 0.85 11/30/27			50,707.00	101.05	128.65	6,592,300
SEK	SGBI 1 06/01/25 #3109			230,000.00	122.11	13.28	3,728,641
SEK	SGBI 0 1/8 06/01/32 #3111			75,000.00	112.69	13.28	1,122,067
SEK	SGBI 4 12/01/20 #3102			370,000.00	161.04	13.28	7,910,678
SEK	SGBI 0 1/8 06/01/26 #3112			100,000.00	114.79	13.28	1,523,998
SEK	SGBI 3 1/2 12/01/28 #3104			365,000.00	196.47	13.28	9,520,246
SEK	SGBI 0 1/4 06/01/22 #3108			410,000.00	113.40	13.28	6,172,728
GBP	UKTI 2 1/2 07/17/24			87,000.00	368.40	146.33	46,900,872
GBP	UKTI 2 1/2 04/16/20			74,000.00	370.67	146.33	40,138,932
GBP	UKTI 4 1/8 07/22/30			45,460.00	367.93	146.33	24,476,151
GBP	UKTI 0 3/4 11/22/47			200,540.34	186.19	146.33	54,638,273
GBP	UKTI 0 5/8 11/22/42			188,466.16	167.66	146.33	46,237,380

通貨	銘柄	額面	時価単価(利息等込み)	円換算為替	円換算評価額
GBP	UKTI 0 1/2 03/22/50	161,015.68	184.43	146.33	43,454,913
GBP	UKTI 0 5/8 03/22/40	110,716.38	160.05	146.33	25,930,392
GBP	UKTI 1 1/4 11/22/32	205,596.25	150.44	146.33	45,260,191
GBP	UKTI 1 1/8 11/22/37	226,084.82	165.05	146.33	54,605,631
GBP	UKTI 1 7/8 11/22/22	167,077.39	124.25	146.33	30,376,669
GBP	UKTI 2 01/26/35	91,000.00	265.30	146.33	35,328,351
GBP	UKTI 1 1/4 11/22/55	168,921.60	242.05	146.33	59,633,134
GBP	UKTI 1 1/4 11/22/27	323,440.48	134.28	146.33	63,553,036
GBP	UKTI 0 3/4 03/22/34	116,504.00	144.91	146.33	24,705,199
GBP	UKTI 0 3/8 03/22/62	143,751.68	221.14	146.33	46,519,017
GBP	UKTI 0 1/8 03/22/29	41,594.31	123.27	146.33	7,502,921
GBP	UKTI 0 1/8 03/22/44	176,335.90	153.21	146.33	39,533,650
GBP	UKTI 0 1/8 03/22/24	127,231.98	115.59	146.33	21,521,173
GBP	UKTI 0 1/4 03/22/52	96,126.22	179.84	146.33	25,297,675
GBP	UKTI 0 1/8 11/22/19	27,076.75	107.43	146.33	4,256,665
GBP	UKTI 0 1/8 03/22/68	141,400.67	229.50	146.33	47,486,944
GBP	UKTI 0 1/8 03/22/58	89,873.05	191.31	146.33	25,159,544
GBP	UKTI 0 1/8 03/22/46	45,129.36	157.50	146.33	10,401,486
GBP	UKTI 0 1/8 03/22/26	9,429.21	118.02	146.33	1,626,423
GBP	UKTI 0 1/8 11/22/65	51,943.50	218.19	146.33	16,585,106
GBP	UKTI 0 1/8 11/22/56	19,406.98	186.13	146.33	5,285,850
GBP	UKTI 0 1/8 11/22/36	17,689.01	138.27	146.33	3,579,071
USD	TE 3 5/8 04/15/28	287,219.20	131.77	112.59	42,612,985
USD	TE 3 7/8 04/15/29	256,557.53	137.01	112.59	39,575,133
USD	TE 3 3/8 04/15/32	114,053.69	138.62	112.59	17,799,993
USD	TE 2 3/8 01/15/25	721,187.60	115.25	112.59	93,579,627
USD	TE 2 01/15/26	337,904.68	113.28	112.59	43,097,933
USD	TE 2 3/8 01/15/27	218,233.80	117.53	112.59	28,877,683
USD	TE 1 3/4 01/15/28	163,391.20	112.59	112.59	20,712,318
USD	TE 2 1/2 01/15/29	39,856.00	121.76	112.59	5,464,154
USD	TE 2 1/8 02/15/40	84,840.75	125.73	112.59	12,010,309
USD	TE 2 1/8 02/15/41	405,058.94	126.29	112.59	57,596,305
USD	TE 0 3/4 02/15/42	161,225.45	95.91	112.59	17,409,381
USD	TE 0 5/8 02/15/43	223,324.50	92.73	112.59	23,315,361
USD	TE 1 3/8 02/15/44	226,701.62	109.84	112.59	28,283,345
USD	TE 0 3/4 02/15/45	225,311.10	94.59	112.59	23,995,976
USD	TE 1 02/15/46	190,899.65	100.87	112.59	21,680,480
USD	TE 0 7/8 02/15/47	89,132.56	97.98	112.59	9,832,825
USD	TE 0 5/8 01/15/24	518,695.65	101.93	112.59	59,526,660
USD	TE 0 1/8 04/15/19	599,983.75	100.08	112.59	67,608,141
USD	TE 0 1/4 01/15/25	323,103.64	98.55	112.59	35,852,107
USD	TE 2 1/8 01/15/19	305,196.40	104.26	112.59	35,827,760
USD	TE 0 1/8 04/15/20	396,746.60	100.23	112.59	44,770,878
USD	TE 1 7/8 07/15/19	8,015.70	105.13	112.59	948,828
USD	TE 1 3/8 01/15/20	194,473.52	104.33	112.59	22,842,848
USD	TE 0 5/8 01/15/26	318,986.90	101.19	112.59	36,343,689
USD	TE 1 1/4 07/15/20	375,575.20	104.86	112.59	44,339,170
USD	TE 1 1/8 01/15/21	251,482.50	104.44	112.59	29,572,588
USD	TE 0 1/8 04/15/21	237,270.30	99.99	112.59	26,710,663
USD	TE 0 5/8 07/15/21	1,079,395.90	102.87	112.59	125,011,122
USD	TE 0 1/8 07/15/26	469,209.20	96.78	112.59	51,128,854
USD	TE 0 1/8 01/15/22	216,052.00	100.01	112.59	24,327,754
USD	TE 0 1/8 07/15/22	457,180.30	100.08	112.59	51,515,364
USD	TE 0 1/8 01/15/23	351,674.32	99.30	112.59	39,317,287
USD	TE 0 3/8 01/15/27	247,981.65	98.67	112.59	27,548,648
USD	TE 0 3/8 07/15/23	389,783.73	101.00	112.59	44,324,269
USD	TE 0 1/8 07/15/24	82,376.80	98.50	112.59	9,135,454
USD	TE 0 3/8 07/15/25	309,306.0	99.7	112.6	34715216.0
計					2,886,309,707

(注)円換算評価額の数値は、時価単価、円換算為替の表示桁数以下も計算しています。

(注)当資料は、「グローバルインフレ連動国債ファンド」の管理会社であるGIBH(ブラウン・ブラザーズ・ハリマン)からのデータを使用しております。

2 ファンドの現況

純資産額計算書

(平成29年6月30日現在)

資産総額	3,195,416,676 円
負債総額	2,995,341 円
純資産総額 (-)	3,192,421,335 円
発行済数量	3,163,414,818 口
1 単位当たり純資産額 (/)	1.0092 円

(参考) T & D マネープールマザーファンド

資産総額	840,334,571 円
負債総額	1,735 円
純資産総額 (-)	840,342,836 円
発行済数量	825,875,181 口
1 単位当たり純資産額 (/)	1.0175 円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1 委託会社等の概況

<訂正前>

(1) 資本金の額

平成28年12月末日現在の資本金の額 11億円
(略)

(2) 会社の機構

経営体制

16名以内の取締役が、株主総会において選任されます。取締役の選任は株主総会において、総株主の議決権の3分の1以上に当たる株式を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもってこれを行い、累積投票によらないものとします。

取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとし、補欠により選任された取締役の任期は、前任者の残任期間とします。

取締役会はその決議をもって、取締役中より取締役会長、取締役社長各1名、取締役副社長、専務取締役および常務取締役若干名を選定することができます。また取締役中より代表取締役を選定します。

取締役会は、取締役社長が招集します。取締役社長に事故があるときは、取締役会においてあらかじめ定めた順序により、他の取締役がこれを招集します。取締役会の招集通知は会日の2日前までにこれを発します。ただし、緊急の場合は、この期間を短縮することができます。また取締役および監査役全員の同意がある場合は、これを省略することができます。

取締役会は、法令または定款に定める事項の他、業務執行に関する重要事項を決定します。その決議は、取締役の過半数が出席し、その出席取締役の過半数をもって行います。

(略)

会社の機構は平成28年12月末日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

<訂正後>

(1) 資本金の額

平成29年6月末日現在の資本金の額 11億円
(略)

(2) 会社の機構

経営体制

16名以内の取締役が、株主総会において選任されます。取締役の選任は株主総会において、総株主の議決権の3分の1以上に当たる株式を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもってこれを行い、累積投票によらないものとします。

取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度に関する定時株主総会終結の時までとします。

取締役会はその決議をもって、取締役中より取締役会長、取締役社長各1名、取締役副社長若干名を選定することができます。また取締役中より代表取締役を選定します。

取締役会は、取締役社長が招集します。取締役社長に事故があるときは、取締役会においてあらかじめ定めた順序により、他の取締役がこれを招集します。取締役会の招集通知は会日の2日前までにこれを発します。ただし、緊急の場合は、この期間を短縮することができます。また取締役および監査役全員の同意がある場合は、これを省略することができます。

取締役会は、法令または定款に定める事項の他、業務執行に関する重要事項を決定します。その決議は、取締役の過半数が出席し、その出席取締役の過半数をもって行います。

(略)

会社の機構は平成29年6月末日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

2 事業の内容及び営業の概況

<更新後>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務および第二種金融商品取引業を行っています。

委託会社の運用する証券投資信託は平成29年6月末日現在、243本であり、その純資産総額の合計は1,105,223百万円です（ただし、親投資信託を除きます。）。

種類	本数	純資産総額
追加型株式投資信託	162本	468,548百万円
単位型株式投資信託	34本	109,855百万円
単位型公社債投資信託	47本	526,820百万円
合計	243本	1,105,223百万円

[次へ](#)

3 委託会社等の経理状況

<更新後>

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。
2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第37期事業年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第36期 (平成28年3月31日現在)		第37期 (平成29年3月31日現在)	
		内訳 (千円)	金額 (千円)	内訳 (千円)	金額 (千円)
(資産の部)					
流動資産					
1. 預金			6,399,568		6,642,674
2. 前払費用			42,361		39,531
3. 未収入金			125,183		48,324
4. 未収委託者報酬			541,361		854,047
5. 未収運用受託報酬			313,690		383,416
6. 未収法人税等			2,251		-
7. 未収消費税等			40,776		-
8. 繰延税金資産			54,160		52,937
9. その他			328		-
流動資産計			7,519,682		8,020,932
固定資産					
1. 有形固定資産			222,294		176,527
(1) 建物	1	129,493		114,696	
(2) 器具備品	1	92,128		61,326	
(3) その他	1	672		504	
2. 無形固定資産			45,558		48,795
(1) 電話加入権		2,862		2,862	
(2) ソフトウェア		41,328		42,345	
(3) ソフトウェア仮勘定		1,366		3,586	
3. 投資その他の資産			423,342		296,532
(1) 投資有価証券		63,050		38,529	
(2) 関係会社株式		5,386		5,386	
(3) 長期差入保証金		185,682		122,433	
(4) 繰延税金資産		132,823		103,847	
(5) その他		36,400		26,335	
固定資産計			691,195		521,854
資産合計			8,210,877		8,542,787

区分	注記 番号	第36期 (平成28年3月31日現在)		第37期 (平成29年3月31日現在)	
		内訳 (千円)	金額 (千円)	内訳 (千円)	金額 (千円)
(負債の部)					
流動負債					
1. 預り金			136,502		14,970
2. 未払金			291,814		396,503
(1) 未払収益分配金		1,205		1,704	
(2) 未払償還金		5,660		5,660	
(3) 未払手数料		210,892		343,787	
(4) その他未払金		74,055		45,350	
3. 未払費用			268,567		583,303
4. 未払法人税等			-		11,174
5. 未払消費税等			-		38,997
6. 賞与引当金			115,430		91,112
7. 役員賞与引当金			6,175		6,458
流動負債計			818,489		1,142,521
固定負債					
1. 退職給付引当金			410,278		408,206
2. 役員退職慰労引当金			26,676		19,356
固定負債計			436,955		427,562
負債合計			1,255,444		1,570,083
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金			1,100,000		1,100,000
2. 資本剰余金			277,667		277,667
(1) 資本準備金		277,667		277,667	
3. 利益剰余金			5,580,304		5,594,927
(1) 利益準備金		175,000		175,000	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		3,137,790		3,137,790	
繰越利益剰余金		2,267,514		2,282,136	
株主資本計			6,957,972		6,972,595
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金			2,539		108
評価・換算差額等計			2,539		108
純資産合計			6,955,433		6,972,703
負債純資産合計			8,210,877		8,542,787

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	第36期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		第37期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
		内訳 (千円)	金額 (千円)	内訳 (千円)	金額 (千円)
営業収益					
1. 委託者報酬			3,485,554		4,248,077
2. 運用受託報酬			1,528,989		1,289,990
営業収益計			5,014,544		5,538,067
営業費用					
1. 支払手数料			1,612,217		1,860,395
2. 広告宣伝費			3,125		2,604
3. 調査費			1,294,581		1,492,104
(1) 調査費		112,170		129,459	
(2) 委託調査費		800,411		988,082	
(3) 情報機器関連費		380,676		373,672	
(4) 図書費		1,323		888	
4. 委託計算費			164,312		181,296
5. 営業雑経費			144,458		104,940
(1) 通信費		8,940		7,672	
(2) 印刷費		92,160		87,593	
(3) 協会費		7,526		5,876	
(4) 諸会費		4,191		3,797	
(5) 紹介手数料		31,640		-	
営業費用計			3,218,696		3,641,341
一般管理費					
1. 給料			1,202,318		1,133,594
(1) 役員報酬		87,538		68,848	
(2) 給料・手当		1,066,119		1,010,113	
(3) 賞与		48,661		54,633	
2. 法定福利費			176,641		169,520
3. 退職金			4,021		6,136
4. 福利厚生費			3,654		3,723
5. 交際費			4,379		2,273
6. 旅費交通費			15,873		11,895
7. 事務委託費			96,492		94,455
8. 租税公課			20,908		68,018
9. 不動産賃借料			157,838		125,103
10. 退職給付費用			55,672		51,318
11. 役員退職慰労金			200		-
12. 役員退職慰労引当金繰入			6,278		4,451
13. 賞与引当金繰入			116,045		91,112
14. 役員賞与引当金繰入			6,175		6,458
15. 固定資産減価償却費			55,329		63,703
16. 諸経費			141,211		62,410
一般管理費計			2,063,042		1,894,176
営業利益または 営業損失()			267,194		2,549

区分	注記 番号	第36期 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)		第37期 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	
		内訳 (千円)	金額 (千円)	内訳 (千円)	金額 (千円)
営業外収益					
1. 受取配当金			1,284		1,096
2. 有価証券利息			885		-
3. 受取利息			631		68
4. 雑収入			9		751
営業外収益計			2,810		1,916
営業外費用					
1. 為替差損			1,381		526
2. 雑損失			6,372		651
営業外費用計			7,754		1,177
経常利益または 経常損失()			272,137		3,288
特別利益					
1. 投資有価証券売却益			52,535		725
特別利益計			52,535		725
特別損失					
1. 固定資産除却損	1		993		50
2. 投資有価証券売却損			2,642		6,007
3. 本社移転費用			257,044		-
特別損失計			260,680		6,057
税引前当期純利益または 税引前当期純損失()			480,283		2,043
法人税、住民税及び事業税			100,821		45,696
法人税等調整額			43,150		29,030
当期純利益または 当期純損失()			422,613		14,622

(3) 株主資本等変動計算書

第36期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株 主 資 本							株主資本 合計
	資本金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金		利 益 剰 余 金 合 計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		利益 準備金	その他利益剰余金		
					別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,100,000	277,667	277,667	175,000	3,137,790	2,690,127	6,002,917	7,380,585
当期変動額								
剰余金の配当								
当期純利益または 当期純損失()						422,613	422,613	422,613
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	422,613	422,613	422,613
当期末残高	1,100,000	277,667	277,667	175,000	3,137,790	2,267,514	5,580,304	6,957,972

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	1,080	1,080	7,379,505
当期変動額			
剰余金の配当			-
当期純利益または 当期純損失()			422,613
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)	1,458	1,458	1,458
当期変動額合計	1,458	1,458	424,072
当期末残高	2,539	2,539	6,955,433

第37期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株 主 資 本							株主資本 合計
	資本金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金		利益 剰余金 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		利益 準備金	その他利益剰余金		
					別途 積立金			
当期首残高	1,100,000	277,667	277,667	175,000	3,137,790	2,267,514	5,580,304	6,957,972
当期変動額								
剰余金の配当								
当期純利益または 当期純損失()						14,622	14,622	14,622
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	14,622	14,622	14,622
当期末残高	1,100,000	277,667	277,667	175,000	3,137,790	2,282,136	5,594,927	6,972,595

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	2,539	2,539	6,955,433
当期変動額			
剰余金の配当			-
当期純利益または 当期純損失()			14,622
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)	2,647	2,647	2,647
当期変動額合計	2,647	2,647	17,270
当期末残高	108	108	6,972,703

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50年
器具備品	2～15年
その他	8年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により、期末要支給額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

会計方針の変更

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。

追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

注記事項

（貸借対照表関係）

第36期 (平成28年3月31日現在)	第37期 (平成29年3月31日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額 建物 6,710千円 器具備品 83,324千円 その他 224千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 建物 21,507千円 器具備品 92,906千円 その他 392千円

（損益計算書関係）

第36期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	第37期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 器具備品 315千円 ソフトウェア 677千円	1 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 器具備品 1千円 ソフトウェア 48千円

（株主資本等変動計算書関係）

第36期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1．発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数（千株）	当事業年度増加 株式数（千株）	当事業年度減少 株式数（千株）	当事業年度末 株式数（千株）
普通株式	1,082	-	-	1,082
合計	1,082	-	-	1,082

2．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

第37期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1．発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数（千株）	当事業年度増加 株式数（千株）	当事業年度減少 株式数（千株）	当事業年度末 株式数（千株）
普通株式	1,082	-	-	1,082
合計	1,082	-	-	1,082

2．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

- (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社では、資金運用については原則として預金等の資産を中心に投資する方針であり、有価証券の取得を行う場合には、投機的な取引は行いません。

また、資金調達については、主に金融機関からの借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は顧客の信用リスクに晒されておりますが、主に信託銀行により分別管理が行われている信託財産から支弁されており、当該リスクの影響は軽微であります。

投資有価証券及び関係会社株式は、主に非上場株式、子会社株式及び投資信託であります。非上場株式及び子会社株式は業務上の関係維持を目的として保有しており、定期的に発行体の財務状況等の把握を行っております。投資信託は当社が設定する投資信託を商品性の維持等を目的に取得しているものであり、市場価格等の変動リスクは軽微であります。長期差入保証金については、主に本社ビルの賃貸借契約に基づき差入れたものであり、信用リスクの影響は軽微であります。

未払金、未払費用は、ほとんどが1年以内の支払期日です。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は、「リスク管理基本方針」にて各種リスクの基本的考え方を定めており、「財務リスク管理規程」によって、財務リスク（資金繰りリスク、信用リスク）の管理方法を定めています。財務リスクの状況は、月次で開催されるリスク管理委員会にてモニタリングが行われます。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）参照のこと。）。

第36期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 預金	6,399,568	6,399,568	-
(2) 未収入金	125,183	125,183	-
(3) 未収委託者報酬	541,361	541,361	-
(4) 未収運用受託報酬	313,690	313,690	-
(5) 投資有価証券 その他有価証券	32,850	32,850	-
資産計	7,412,654	7,412,654	-
(1) 未払金			
未払収益分配金	(1,205)	(1,205)	-
未払償還金	(5,660)	(5,660)	-
未払手数料	(210,892)	(210,892)	-
その他未払金	(74,055)	(74,055)	-
(2) 未払費用	(268,567)	(268,567)	-
負債計	(560,381)	(560,381)	-

(*) 負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未収入金、未収委託者報酬及び未収運用受託報酬

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券(投資信託)

投資信託は公表されている基準価額によっております。

負債

(1) 未払金及び未払費用

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	30,200
子会社株式	5,386
長期差入保証金	185,682
合計	221,269

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超
預金	6,399,568	-	-
未収入金	125,183	-	-
未収委託者報酬	541,361	-	-
未収運用受託報酬	313,690	-	-
投資有価証券			
その他有価証券のうち 満期があるもの(その他)	23,921	1,400	7,528
合計	7,403,725	1,400	7,528

第37期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 預金	6,642,674	6,642,674	-
(2) 未収入金	48,324	48,324	-
(3) 未収委託者報酬	854,047	854,047	-
(4) 未収運用受託報酬	383,416	383,416	-
(5) 投資有価証券			
その他有価証券	8,329	8,329	-
資産計	7,936,792	7,936,792	-
(1) 未払金			
未払収益分配金	(1,704)	(1,704)	-
未払償還金	(5,660)	(5,660)	-
未払手数料	(343,787)	(343,787)	-
その他未払金	(45,350)	(45,350)	-
(2) 未払費用	(583,303)	(583,303)	-
負債計	(979,807)	(979,807)	-

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未収入金、未収委託者報酬及び未収運用受託報酬

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券(投資信託)

投資信託は公表されている基準価額によっております。

負債

(1) 未払金及び未払費用

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	30,200
子会社株式	5,386
長期差入保証金	122,433
合計	158,019

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超
預金	6,642,674	-	-
未収入金	48,324	-	-
未収委託者報酬	854,047	-	-
未収運用受託報酬	383,416	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち 満期があるもの(その他)	999	6,274	1,055
合計	7,929,462	6,274	1,055

（有価証券関係）

第36期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

その他有価証券の当事業年度中の売却額は107,042千円であり、売却益の合計額は52,535千円、売却損の合計額は2,642千円であります。また、その他有価証券において、種類ごとの取得原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	種類(*)	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) その他の証券	14,353	16,214	1,861
	小計	14,353	16,214	1,861
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) その他の証券	22,156	16,635	5,520
	小計	22,156	16,635	5,520
合計		36,509	32,850	3,659

(*) 当事業年度中において、保有目的が変更となった有価証券はありません。

第37期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

その他有価証券の当事業年度中の売却額は39,705千円であり、売却益の合計額は725千円、売却損の合計額は6,007千円であります。また、その他有価証券において、種類ごとの取得原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	種類(*)	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) その他の証券	3,250	3,515	265
	小計	3,250	3,515	265
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) その他の証券	4,922	4,813	109
	小計	4,922	4,813	109
合計		8,172	8,329	156

(*) 当事業年度中において、保有目的が変更となった有価証券はありません。

（退職給付関係）

第36期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1．採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。なお、従業員の一部について平成16年7月より確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を開始しました。

当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2．確定給付制度

(1)簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	402,572千円
退職給付費用	47,397千円
退職給付の支払額	39,691千円
退職給付引当金の期末残高	410,278千円

(2)退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

退職一時金制度の退職給付債務	410,278千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	410,278千円

退職給付引当金	410,278千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	410,278千円

(3)退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	47,397千円
----------------	----------

3. 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額	8,275千円
--------------	---------

第37期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。なお、従業員の一部について平成16年7月より確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を開始しました。

当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1)簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	410,278千円
退職給付費用	42,832千円
退職給付の支払額	44,904千円
退職給付引当金の期末残高	408,206千円

(2)退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

退職一時金制度の退職給付債務	408,206千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	408,206千円

退職給付引当金	408,206千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	408,206千円

(3)退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	42,832千円
----------------	----------

3. 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額	8,486千円
--------------	---------

（税効果会計関係）

1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第36期（平成28年3月31日現在）	第37期（平成29年3月31日現在）
	（単位：千円）	（単位：千円）
（繰延税金資産）		
賞与引当金	35,621	28,117
未払事業税	-	2,741
未払社会保険料	5,848	4,731
退職給付引当金	133,942	130,989
子会社株式評価損	1,246	1,246
連結納税加入に伴う有価証券 時価評価益	15,056	15,056
減価償却超過額否認	2,962	-
長期差入保証金	29,925	2,700
本社移転費用	24,338	75
繰越欠損金	24,938	39,461
その他有価証券評価差額金	1,120	-
その他	5,468	5,200
小計	280,470	230,321
評価性引当額	93,346	73,487
繰延税金資産計	187,123	156,833
（繰延税金負債）		
未収事業税	139	-
その他有価証券評価差額金	-	47
繰延税金負債計	139	47
繰延税金資産の純額	186,983	156,785

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

第36期（平成28年3月31日現在）	第37期（平成29年3月31日現在）
税引前当期純損失を計上しているため 注記を省略しております。	税引前当期純損失を計上しているため 注記を省略しております。

（資産除去債務関係）

1．当該資産除去債務の概要

本社の賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

2．当該資産除去債務の金額の算定方法

当社は、資産除去債務の負債計上に代えて、賃貸借契約に関連する長期差入保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もり、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上する方法によっております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	第36期 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	第37期 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
期首残高	163,632千円	158,204千円
貸借契約締結にともなう増加額	52,929	-
見積りの変更による増加額（減少額）	58,356	5,382
資産除去債務の履行による減少額	-	99,893
期末残高	158,204	52,929

(セグメント情報等)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

第36期（自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日）

(1) 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益各項目の区分と同一であることから、製品及びサービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

第37期（自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日）

(1) 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益各項目の区分と同一であることから、製品及びサービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(関連当事者との取引)

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

第36期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	(株)T&Dホールディングス	東京都中央区	207,111	持株会社	(被所有)直接 100	経営管理役員の兼任	連結納税に伴う受取予定額(*1)	113,644	未収入金	113,644

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(*1)連結法人税額のうち当社の個別帰属額であり、連結納税親会社から受け取る金額であります。

第37期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	(株)T&Dホールディングス	東京都中央区	207,111	持株会社	(被所有)直接 100	経営管理役員の兼任	連結納税に伴う受取予定額(*1)	48,324	未収入金	48,324

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(*1)連結法人税額のうち当社の個別帰属額であり、連結納税親会社から受け取る金額であります。

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

第36期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
同一の親会社を持つ会社	大同生命保険(株)	大阪府大阪市	110,000	生命保険業	-	投資顧問契約の締結役員の兼任	投資顧問契約(*1)	311,115	未収運用受託報酬	90,373

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(*1)投資顧問料については、運用の種類・受託資産の規模等を勘案し総合的に決定しております。

第37期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
同一の親会社を持つ会社	大同生命保険㈱	大阪府大阪市	110,000	生命保険業	-	投資顧問契約の締結 役員の兼任	投資顧問契約(*1)	321,896	未収運用受託報酬	86,177

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(*1) 投資顧問契約にかかる報酬については、運用の種類・受託資産の規模等を勘案し総合的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社T & Dホールディングス（東京証券取引所に上場）

(1株当たり情報)

第36期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		第37期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
1株当たり純資産額	6,425.34円	1株当たり純資産額	6,441.29円
1株当たり当期純損失金額	390.40円	1株当たり当期純利益金額	13.50円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純損失金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎		1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎	
当期純損失(千円)	422,613	当期純利益(千円)	14,622
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	422,613	普通株式に係る当期純利益(千円)	14,622
期中平均株式数(千株)	1,082	期中平均株式数(千株)	1,082

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1 名称、資本金の額及び事業の内容

(1) 受託会社

<訂正前>

三菱UFJ信託銀行株式会社

- ・資本金の額 324,279百万円（平成28年9月末日現在）
（略）

<信託事務の一部委託先>

日本マスタートラスト信託銀行株式会社

- ・資本金の額 10,000百万円（平成28年9月末日現在）
（略）

<訂正後>

三菱UFJ信託銀行株式会社

- ・資本金の額 324,279百万円（平成29年3月末日現在）
（略）

<信託事務の一部委託先>

日本マスタートラスト信託銀行株式会社

- ・資本金の額 10,000百万円（平成29年3月末日現在）
（略）

(2) 販売会社

<訂正前>

名 称	資本金の額 （単位：百万円） （平成28年9月末日現在）	事業の内容
池田泉州TT証券株式会社	1,250	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
岩井コスモ証券株式会社	13,500	
S M B C 日興証券株式会社	10,000	
株式会社S B I証券	47,937	
岡三証券株式会社	5,000	
カブドットコム証券株式会社	7,196	
高木証券株式会社	11,069	
東海東京証券株式会社	6,000	
東武証券株式会社	420	
第四証券株式会社	600	
野村證券株式会社	10,000	
浜銀TT証券株式会社	3,307	
フィデリティ証券株式会社	7,657	
マネックス証券株式会社	12,200	
むさし証券株式会社	5,000	
楽天証券株式会社	7,495	
ワイエム証券株式会社	1,270	
日産証券株式会社	1,500	
株式会社埼玉りそな銀行	70,000	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
ソニー銀行株式会社	31,000	
株式会社福岡銀行	82,329	
株式会社横浜銀行	215,628	
株式会社静岡銀行	90,845	

三井住友信託銀行株式会社	342,037	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。
株式会社りそな銀行	279,928	

<訂正後>

名 称	資本金の額 (単位：百万円) (平成29年3月末日現在)	事業の内容
池田泉州T T証券株式会社	1,250	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
岩井コスモ証券株式会社	13,500	
S M B C日興証券株式会社	10,000	
株式会社S B I証券	48,323	
岡三証券株式会社	5,000	
カブドットコム証券株式会社	7,196	
高木証券株式会社	11,069	
東海東京証券株式会社	6,000	
東武証券株式会社	420	
第四証券株式会社	600	
野村證券株式会社	10,000	
浜銀T T証券株式会社	3,307	
フィデリティ証券株式会社	8,157	
マネックス証券株式会社	12,200	
むさし証券株式会社	5,000	
楽天証券株式会社	7,495	
ワイエム証券株式会社	1,270	
日産証券株式会社	1,500	
株式会社埼玉りそな銀行	70,000	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
ソニー銀行株式会社	31,000	
株式会社福岡銀行	82,329	
株式会社横浜銀行	215,628	
株式会社静岡銀行	90,845	
三井住友信託銀行株式会社	342,037	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。
株式会社りそな銀行	279,928	

3 資本関係

<訂正前>

(持株比率5.0%以上を記載します。)

平成28年12月末日現在、該当事項はありません。

<訂正後>

(持株比率5.0%以上を記載します。)

平成29年6月末日現在、該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月5日

T & Dアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	蒲谷 剛史
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤 雅人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているT & Dアセットマネジメント株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、T & Dアセットマネジメント株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成29年8月8日

T & Dアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	蒲谷 剛史
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤 雅人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている世界物価連動国債ファンドの平成28年12月13日から平成29年6月12日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、世界物価連動国債ファンドの平成29年6月12日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

T & Dアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。